



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ピーバンドットコム 上場取引所 東
 コード番号 3559 URL https://www.p-ban.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田坂 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 上田 直也 (TEL) (03) 3265-0343
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,015	4.3	182	△7.5	182	△8.5	92	△32.4
2022年3月期	1,932	△2.8	197	△3.3	199	△5.0	137	△3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	19.52	19.26	7.3	11.6	9.1
2022年3月期	28.97	28.07	11.1	12.7	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,526	1,231	80.6	267.46
2022年3月期	1,608	1,300	80.9	268.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,231百万円 2022年3月期 1,300百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	104	△37	△168	1,051
2022年3月期	228	△57	△26	1,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	38	27.6	3.1
2023年3月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	36	41.0	3.0
2024年3月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,221	10.2	145	△20.7	145	△20.1	100	8.2	21.84

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	4,925,206株	2022年3月期	4,925,206株
2023年3月期	322,019株	2022年3月期	83,560株
2023年3月期	4,758,928株	2022年3月期	4,742,191株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年5月18日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び質疑応答等については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における国内の経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へと移行する方針が固まるなど、経済社会活動の正常化が進みました。国内の電子工業は、電子部品の供給は用途別に解消の動きが見られるものの、依然として不安定さが続き電子機器の生産に影響を及ぼしております。

また、原材料・エネルギー価格の高騰や円安進行による為替動向の懸念、物価の上昇等により、依然として経済の見通しは不透明であります。

このような経済環境の中、当社では、当事業年度から2030年度に渡る「長期ビジョンに基づく中期経営計画」をスタートいたしました。第1次中期計画のテーマを「飛躍に向けての基盤整備」とし、既存のEコマース事業、EMS事業の拡大・強化の足固めを行うことにより、新たな事業創出の資源を拡大しております。

当事業年度は、電子部品の不足による影響で第1四半期の売上高が前期比減となったものの、第2四半期以降は市場環境が改善され、前事業年度を上回る結果となりました。

プリント基板Eコマース「P板.com」事業では、主力の基板製造サービスの売上が伸長し、次ぐ部品実装サービスは、電子部品不足による台数減が単価に影響した一方、受注件数が伸長したことにより、売上拡大に繋がりました。

売上規模拡大に向けた取り組みの一つである「仕組み(知的資本)×人間(人的資本)」のハイブリッドによる中堅・大手企業顧客層への拡販戦略として、営業事業部門を横断したプロジェクトによる個別訪問を積極的に実施しました。また、仕組みの面では、「一番使いやすいP板.comへ」「部品実装サービスの劇的リノベーション」をテーマに、WEBサイトの見積画面や、注文状況の確認画面の刷新を開始し、どこよりも分かりやすく、手間なく注文が出来るサービスを目指しております。

EMS事業では、引き続き電子部品不足の影響により国内の電機電子機器メーカーの生産がコロナ禍以前の水準に戻らないものの、前事業年度比では受注が増加し、正常化に向かっております。市場環境の回復に備え顧客接点の強化を図り、第2の事業の柱として成長軌道に乗せる準備を進めました。

新規事業の探索活動として、次世代の優れた技術を持つハードウェアスタートアップ企業との協同による、ワイヤレス給電導入サービス、触覚センサ導入サービスをリリースしました。他にも、当社の7万名を超える顧客基盤のニーズを深掘りし、新サービスの開発を進め、競合との差別化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,015,003千円(前年同期比4.3%増)、販売費及び一般管理費は485,444千円(前年同期比4.9%増)、営業利益は182,944千円(前年同期比7.5%減)、経常利益は182,087千円(前年同期比8.5%減)、当期純利益は92,902千円(前年同期比32.4%減)となりました。

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は1,526,747千円となり、前事業年度末と比較して81,336千円の減少となりました。主な要因は、電子記録債権4,620千円、売掛金27,923千円、商品5,408千円、投資有価証券12,998千円、保険積立金2,820千円が増加した一方、現金及び預金101,232千円、ソフトウェア2,410千円、繰延税金資産が32,660千円減少したこと等によります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は295,538千円となり、前事業年度末と比較して11,621千円の減少となりました。主な要因は、未払金3,788千円、未払費用2,051千円が増加した一方、買掛金10,391千円、未払消費税等3,179千円、未払法人税等5,681千円が減少したこと等によります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は1,231,208千円となり、前事業年度末と比較して69,715千円減少となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益を計上したことにより92,902千円増加、配当金の支払により利益剰余金が38,733千円減少したことに加え、自己株式の取得などにより自己株式が118,774千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ101,232千円減少し、1,051,809千円となりました。キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は104,938千円(前事業年度は228,573千円の増加)となりました。これは、税引前当期純利益179,322千円の計上、減価償却費20,133千円の計上、株式報酬費用の計上7,465千円、仕入債務の減少10,391千円、売上債権の増加32,543千円、棚卸資産の増加5,408千円、法人税等の支払額59,318千円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は37,612千円(前事業年度は57,064千円の減少)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出18,126千円、投資有価証券の取得による支出14,818千円、保険積立金の積立による支出2,820千円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は168,563千円(前事業年度は26,039千円の減少)となりました。これは、自己株式の取得による支出129,828千円、配当金の支払による支出38,735千円によります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境では、電子部品の調達リスクは続きますが、回復基調にあると予想しております。新型コロナウイルス感染症の分類引き下げによる経済活動正常化への期待もあり、引き続き当社の掲げる「長期ビジョンに基づく中期経営計画」を推し進めてまいります。

前事業年度では、「仕組み(知的資本)」×「人間(人的資本)」のハイブリットによる拡販戦略を開始し、当社のWEBの営業窓口であるWEBシステムと、人によるきめ細やかなサポートを行うリアルの営業窓口の両軸を強化することにより、2030年のありたい姿「誰でも簡単にアイデアさえあればモノが具現化できるサービス(世界)の提供」の実現を目指してまいりました。

前事業年度では、厳しい市場環境の中で売上高4.3%成長となりましたが、中期経営計画で掲げる売上高成長率10%には及ばない結果となったことを受け、当期において人的資本への投資を強化する方針であります。具体的には、「仕組み」を強化するシステムエンジニアの補強、「人間」を強化する営業サポートの補強、および他社との連携に備えた間接部門の補強を行う予定です。これにより、当期の売上高予想は前期比10.2%の増加を予想しますが、人件費の増加により利益面では前期を下回る予想であります。

具体的な業績予想の数値は以下の通りとなります。

2024年3月期通期業績予想

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
売上高	2,221	10.2
営業利益	145	▲20.7
経常利益	145	▲20.1
当期純利益	100	8.2

本日、中期経営計画の修正に関するお知らせを開示しておりますので、詳細は開示内容をご参照ください。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,042	1,051,809
電子記録債権	—	4,620
売掛金	244,171	272,095
商品	15,032	20,441
前払費用	9,785	10,644
その他	770	753
貸倒引当金	△2,454	△772
流動資産合計	1,420,348	1,359,592
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	5,463	4,949
機械及び装置(純額)	3,453	2,955
工具、器具及び備品(純額)	2,892	3,437
有形固定資産合計	11,810	11,342
無形固定資産		
ソフトウェア	55,412	53,001
その他	168	168
無形固定資産合計	55,581	53,170
投資その他の資産		
投資有価証券	27,500	40,498
保険積立金	26,962	29,783
破産更生債権等	1,196	1,595
長期前払費用	3,803	3,302
繰延税金資産	48,384	15,724
その他	13,694	13,334
貸倒引当金	△1,196	△1,595
投資その他の資産合計	120,345	102,641
固定資産合計	187,736	167,154
資産合計	1,608,084	1,526,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,681	190,290
未払金	31,884	35,673
未払費用	8,803	10,855
未払法人税等	32,268	26,587
未払消費税等	14,456	11,277
預り金	1,972	2,104
賞与引当金	2,348	2,443
その他	822	665
流動負債合計	293,239	279,898
固定負債		
退職給付引当金	13,920	15,640
固定負債合計	13,920	15,640
負債合計	307,160	295,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,772	178,772
資本剰余金		
資本準備金	144,772	144,772
資本剰余金合計	144,772	144,772
利益剰余金		
利益準備金	8,500	8,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,048,764	1,097,822
利益剰余金合計	1,057,264	1,106,322
自己株式	△79,936	△198,710
株主資本合計	1,300,872	1,231,156
新株予約権	52	52
純資産合計	1,300,924	1,231,208
負債純資産合計	1,608,084	1,526,747

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,932,744	2,015,003
売上原価	1,272,293	1,346,613
売上総利益	660,451	668,389
販売費及び一般管理費	462,573	485,444
営業利益	197,877	182,944
営業外収益		
協賛金収入	850	1,600
受取手数料	342	430
受取利息	10	10
保険解約返戻金	627	—
その他	405	178
営業外収益合計	2,236	2,219
営業外費用		
為替差損	1,087	1,252
投資事業組合運用損	—	1,819
その他	6	5
営業外費用合計	1,093	3,076
経常利益	199,020	182,087
特別損失		
固定資産除却損	—	2,764
特別損失合計	—	2,764
税引前当期純利益	199,020	179,322
法人税、住民税及び事業税	60,697	53,760
法人税等調整額	959	32,660
法人税等合計	61,656	86,420
当期純利益	137,363	92,902

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		29,769	2.3	15,032	1.1
当期仕入高		1,236,814	96.1	1,327,682	97.1
輸入運賃		20,741	1.6	24,339	1.8
合計		1,287,325	100.0	1,367,054	100.0
期末商品棚卸高		15,157		20,441	
商品評価損		124		-	
売上原価合計		1,272,293		1,346,613	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	172,918	138,918	138,918	8,500	950,341	958,841	△87,898
当期変動額							
新株の発行	5,853	5,853	5,853				
剰余金の配当					△37,562	△37,562	
当期純利益					137,363	137,363	
自己株式の取得							
自己株式の処分		△1,378	△1,378				7,962
自己株式処分差損の振替		1,378	1,378		△1,378	△1,378	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	5,853	5,853	5,853	-	98,422	98,422	7,962
当期末残高	178,772	144,772	144,772	8,500	1,048,764	1,057,264	△79,936

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,182,780	167	1,182,947
当期変動額			
新株の発行	11,707		11,707
剰余金の配当	△37,562		△37,562
当期純利益	137,363		137,363
自己株式の取得			-
自己株式の処分	6,583		6,583
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△115	△115
当期変動額合計	118,091	△115	117,976
当期末残高	1,300,872	52	1,300,924

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	178,772	144,772	144,772	8,500	1,048,764	1,057,264	△79,936
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					△38,733	△38,733	
当期純利益					92,902	92,902	
自己株式の取得							△129,828
自己株式の処分		△5,110	△5,110				11,054
自己株式処分差損の振替		5,110	5,110		△5,110	△5,110	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	49,058	49,058	△118,774
当期末残高	178,772	144,772	144,772	8,500	1,097,822	1,106,322	△198,710

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	1,300,872	52	1,300,924
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当	△38,733		△38,733
当期純利益	92,902		92,902
自己株式の取得	△129,828		△129,828
自己株式の処分	5,943		5,943
自己株式処分差損の振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	△69,715	-	△69,715
当期末残高	1,231,156	52	1,231,208

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	199,020	179,322
減価償却費	17,931	20,133
引当金の増減額 (△は減少)	429	378
受取利息	△10	△10
為替差損益 (△は益)	△6	△5
保険解約返戻金	△627	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,819
株式報酬費用	7,761	7,465
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	2,764
売上債権の増減額 (△は増加)	84,012	△32,543
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,736	△5,408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,085	△10,391
前払費用の増減額 (△は増加)	809	△1,879
未払金の増減額 (△は減少)	△2,971	3,788
未払費用の増減額 (△は減少)	83	2,051
未払消費税等の増減額 (△は減少)	771	△3,179
その他	45	336
小計	285,900	164,245
利息の受取額	10	10
法人税等の支払額	△57,338	△59,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,573	104,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,956	△1,847
無形固定資産の取得による支出	△25,942	△18,126
投資有価証券の取得による支出	△27,500	△14,818
保険解約による収入	3,589	—
保険積立金の積立による支出	△5,254	△2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,064	△37,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,592	—
自己株式の取得による支出	—	△129,828
配当金の支払額	△37,631	△38,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,039	△168,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,476	△101,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,566	1,153,042
現金及び現金同等物の期末残高	1,153,042	1,051,809

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプリント基板のEコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

売上は全てプリント基板のEコマース事業の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%以上を占めていないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	268.68円	267.46円
1株当たり当期純利益	28.97円	19.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.07円	19.26円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金		
当期純利益金(千円)	137,363	92,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金(千円)	137,363	92,902
普通株式の期中平均株式数(株)	4,742,191	4,758,928
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	151,645	63,538
(うち新株予約権(株))	(151,645)	(63,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,300,924	1,231,208
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52	52
(うち新株予約権)(千円)	(52)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,300,872	1,231,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,841,646	4,603,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。